

情報通信技術が変える 建設産業の将来

参加費
無料

現在、我が国の人口はすでに減少に転じており、2050年までに1億人を割ると見込まれている。また、高齢化が進み、生産年齢人口の減少によって、労働者の確保や生産性の低下が懸念されている。一方、発展が目覚ましい情報通信技術（ICT）の活用によって、労働者の減少を補い、生産性の向上につなげようという動きが様々な産業界で進められている。本セミナーでは、建設業や防災等の分野において、現在、ICTがどのように活用され、どのような課題があるのか、さらには、今後、ICTの進歩が将来の建設業や社会をどのように変えていくのかについて、講演、ディスカッションを行う。

■開催日時：平成28年12月16日（木）13:00～17:00

■開催場所：愛知芸術文化センター1 2階アートスペースA
（〒461-8525 名古屋市東区東桜一丁目13番2号）

■プログラム

- 13:00～13:05 開会の挨拶 松井 寛
（社会基盤技術評価支援機構・中部 代表理事）
- 13:05～14:05 講演① 建山和由 氏
（立命館大学 理工学部 教授、学校法人立命館常任理事）
「建設技術の新たなステージ i-Construction」
- 14:05～14:10 小休憩（質問用紙回収）
- 14:10～15:10 講演② 三浦 悟 氏
（鹿島建設株式会社技術研究所 プリンシパル・リサーチャー）
「ICTを活用した次世代施工システムの開発」
- 15:10～15:15 小休憩（質問用紙回収）
- 15:15～16:15 講演③ 坪香 伸 氏
（一般財団法人 日本建設情報総合センター理事）
「CIMと建設生産システムのダイナミックス」
- 16:15～16:25 休憩（質問用紙回収、舞台転換）
- 16:25～16:55 ディスカッション
（参加者から受け取った質問に講演者が回答）
- 16:55～17:00 閉会の挨拶 田辺忠顕
（社会基盤技術評価支援機構・中部 専務理事）

主催：一般社団法人 社会基盤技術評価支援機構・中部

後援：国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、土木学会中部支部、日本建設業連合会
中部支部、建設コンサルタンツ協会中部支部

■参加申込

参加を希望される方は、以下の機構HP の申込フォームからお申込ください。

<http://www.criies.jp/>

■お問い合わせ

一般社団法人 社会基盤技術評価支援機構・中部 事務局（担当：鈴木温(名城大学)）

TEL:052-838-2531, FAX:052-832-1179, E-mail:atsuzuki@meijo-u.ac.jp

■本セミナーは、土木学会認定CPD（継続教育）プログラム（3.7単位）です。



講演者略歴

(講演順)



建山 和由(たてやま かずよし)氏

立命館大学 理工学部 教授、学校法人立命館常任理事

【略歴】

1980年 京都大学 工学部 土木工学科 卒業
1985年 京都大学 大学院 博士後期課程 研究認定退学
1985年 京都大学 工学部 助手
1988年 工学博士(京都大学)
1990年 京都大学 工学部 講師
1996年 京都大学 工学研究科 助教授
2004年 立命館大学 理工学部 教授
2013年 学校法人立命館 常務理事 現在に至る

【主な著書】

『最新建設施工学』(共著) 朝倉書店 1994年
『転圧ローラ工学』(共著) テラメカニックス研究会 1999年
『土の試験実習書 -基本と手引き-』(共著) 地盤工学会 2000年
『建設工事における環境保全技術』(共著) 地盤工学会 2009年
『土の締固め』(共著) 地盤工学会 2012年



三浦 悟(みうら さとる)氏

鹿島建設株式会社技術研究所 プリンシパル・リサーチャー
技術士(電気・電子)、博士(工学)

【略歴】

1979年 鹿島建設株式会社 入社
2002年 同社 技術研究所先端技術研究部 グループ長
2005年 同社 技術研究所先端・メカトロニクスグループ グループ長
2012年 同社 技術研究所 主席研究員
2014年 同社 技術研究所 プリンシパル・リサーチャー
現在に至る

施工管理計測技術、構造物点検・モニタリング技術、無人化施工・情報化施工・
自動化施工技術の研究開発に従事



坪香 伸(つぼか しん)氏

一般財団法人 日本建設情報総合センター理事

【略歴】

1976年 京都大学 大学院(土木)修士課程 修了
1976年 建設省 入省
2001年 国土交通省近畿地方整備局河川部長
2004年 国土交通省河川局河川環境課長
2005年 環境省環境管理局水環境部長
2005年 環境省大臣官房審議官(兼)水・大気環境局水環境担当審議官
2006年 国土交通省東北地方整備局長
2007年 国土交通省国土技術政策総合研究所長
2008年 国土交通省 退職
2008年 財団法人日本建設情報総合センター理事
2012年 現職